
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1143 号 平成 25 年 7 月 1 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	3
◆ 事務局の人事	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	4
◆ ご案内	4

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 6月24日－6月28日 ◆◇◆

≪ 6月27日（木） ≫

「平成 25 年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会」を開催。

全国基地協議会会長の朝長・佐世保市長並びに防衛施設周辺整備全国協議会会長の山口・千歳市長からあいさつの後、来賓の総務省の平嶋・官房審議官（税務担当）、防衛省の前田・地方協力局次長からそれぞれあいさつがあった。

議事に入り、両協議会の平成 24 年度会務報告及び決算報告を了承するとともに、両協議会の平成 25 年度運動方針（案）、事業計画（案）、予算（案）及び分担金（案）、基地関係予算の確保に関する要望（案）等について協議し、これらを原案のとおり承認又は決定した。

次いで、両協議会の役員改選について協議し、両協議会とも現役員については、全員留任とした。併せて、役員定数に不足する役員を新たに選任し、全国基地協議会の副会長に広瀬・松茂町長、理事に遠藤・座間市長、伊藤・春日井市長を選任した。また、防衛施設周辺整備全国協議会の理事に広瀬・松茂町長を選任した。

会議終了後、両協議会の正副会長は、基地関係予算の確保に関する要望の実現に向

け、総務省並びに防衛省の幹部に面会のうえ、要望を行った。

なお、合同定期総会に先立ち、幹事会（6月18日）、**合同役員会**（6月27日）を開催し、合同定期総会の運営等について協議した。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《6月28日（金）》

「**子ども・子育て会議基準検討部会（第2回）**」が開催され、幼保連携型認定こども園の認可基準、小規模保育事業、地域子ども・子育て支援事業等について説明が行われた後、意見交換を行った。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、新たな幼保連携型認定こども園の認可基準について、①単一の施設として単一の基準とすること、高い水準を引き継ぐこと、実務に支障のない形で引き継ぐこと等が適切である、②職員配置には人件費が伴うため、公定価格の議論の進捗に合わせた整理を期待する、③既存施設からの移行の特例等は重要であるが、質が低下しないよう基準を整備する必要がある等の発言を行った。

また、小規模保育事業の認可基準について、国の基準を踏まえ市町村が条例を制定するが、質の確保の観点から、例えば家庭的保育については、保育士の資格や研修制度を整理することや、職員配置は現行の基準と同様としつつも、設備や面積基準への相応の配慮が必要になる等の発言を行った。

[社会文教部]

《7月5日（金）15:00》

「**子ども・子育て会議（第4回）**」が開催され、基本指針、保育の必要性の認定、確認制度等について審議予定。本会から委員として、清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
6月30日	神奈川県横須賀市	吉田雄人		2期
6月30日	福岡県大川市	鳩山二郎	ほとやまじろう	1期（新任7月23日）
6月30日	福岡県中間市	松下俊男		3期
7月7日	北海道北広島市	上野正三		3期（6月30日無投票）

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
6月30日 埼玉県志木市長 沼 明

[総務部]

◆◆◆ 事務局の人事 ◆◆◆

氏名 新 旧
(7月1日付) 下河内 司 事務局次長 (財)地域創造常務理事
[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 7月1日~7月26日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月9日	10:00	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館(第3会議室)	経済部
7月9日	10:30	石油基地自治体協議会第36回総会	全国都市会館(第2会議室)	経済部
7月9日	12:00	第10回共通番号制度等に関する検討会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
7月9日	13:30	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館(ホールA)	行政部
7月9日	13:30	地域経済活性化全国協議会役員会	全国都市会館(第3会議室)	経済部
7月9日	14:00	地域経済活性化全国協議会第36回総会	全国都市会館(第2会議室)	経済部
7月9日	15:30	第27回地方分権改革検討会議	全国都市会館(第1会議室)	行政部
7月9日	16:00	第8回農業政策等を考える小委員会	全国都市会館(第3・4会議室)	経済部
7月10日	9:00	政策推進委員会	全国都市会館(第3・4会議室)	企画調整室
7月10日	10:00	行政委員会	日本都市センター会館(コスモスホールI)	行政部
7月10日	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館(第1会議室)	財政部

7月10日	10:00	社会文教委員会	日本都市センター会館（コスモスホールII）	社会文教部
7月10日	10:00	経済委員会	ルポール麹町（ロイヤルクリスタル）	経済部
7月10日	12:20	正副会長会議	全国都市会館（正副会長室）	企画調整室
7月10日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
7月12日	10:00	平成25年度全国基地周辺対策実務中央研修会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部
7月18日	14:00	港湾都市協議会役員会	苫小牧市	経済部
7月18日	15:00	第56回港湾都市協議会総会	苫小牧市	経済部
7月25日～26日	16:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	佐世保市	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成25年7月1日現在 ◆◆◆

= 812 都市 =

政令指定都市	20
中核市	42
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ ご案内 ◆◆◆

◇ 原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて

広島市は8月6日、長崎市は8月9日に、ともに被爆68周年を迎えます。

両市では、それぞれの日に原爆死没者の御霊を慰め、世界恒久平和の実現を祈念して、慰霊並びに平和祈念の式典を挙行されるとともに、広島市に原子爆弾が投下された8月6日午前8時15分及び長崎市に原子爆弾が投下された8月9日午前11時2分に、原爆死没者の慰霊と平和祈念のため1分間の黙とうを捧げることとされております。

この黙とうについては、すでに両市長から各市へ協力依頼がなされているところで

ありますが、本会に対しても全国各市への周知と協力への呼びかけについて依頼がありました。

つきましては、各市におかれましても、この趣旨にご賛同いただき、ひとりでも多くの方が敬けんな黙とうを捧げていただけますよう、その周知方について、本会からも、お願い申し上げます。

◇ 年次有給休暇の取得促進！

総務省では、年次有給休暇の有効な活用によって職員の心身のリフレッシュが図れるなど、活力ある職場の形成及び総労働時間の短縮に資することから、年次有給休暇の取得促進が図られるようキャンペーンを行っています。管理職員は、年次有給休暇を取得しやすい環境整備に努めましょう。

年次有給休暇の取得促進

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

— 計画表の活用 —

- 休暇使用計画表の作成・活用
- 休暇使用状況の定期的把握

— 取得しやすい環境づくり —

- 上司が率先して休暇を取得
- 部下に休暇取得の声かけ

— 連続休暇等の取得促進 —

- 夏季における1週間以上の連続休暇取得
- 月曜日又は金曜日の休暇取得
- 家族記念日に休暇取得

総務省

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL: 03-3262-2316 FAX: 03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。